

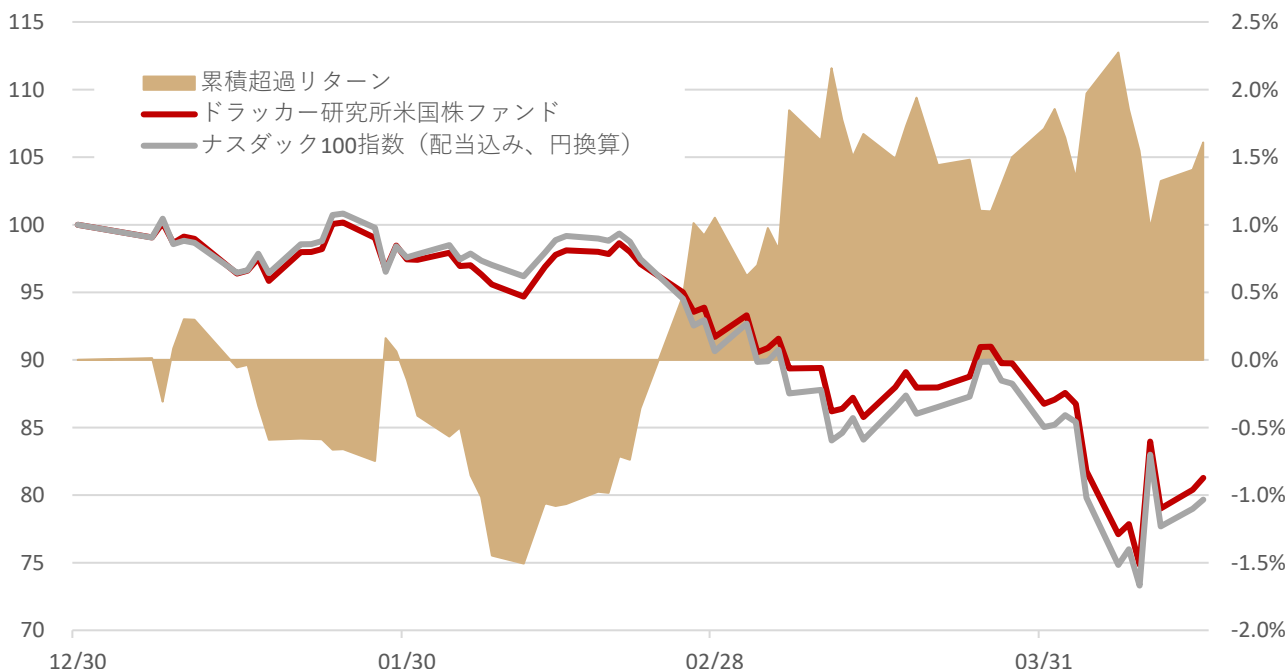
ドラッカー研究所米国株ファンド（資産成長型）

足元の投資環境と今後の見通し

2025年4月18日

■ 年初来の当ファンドと株価指数の推移

（2024年12月末～2025年4月15日）



※2024年12月末を100として指数化

※当ファンドの計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）

■ 年初来の投資環境

2025年の米国株式市況は、1月にCPI（消費者物価指数）が市場予想を下回り長期金利が低下したことや良好な企業決算などが好感され株価は上昇しました。しかし、2月下旬以降は経済指標の悪化やトランプ政権による関税引き上げへの懸念の強まりから下落しました。4月に入るとトランプ政権の関税に振り回される展開となっています。

トランプ政権は4月2日、世界各国からの輸入品に対して相互関税をかけると発表しました。すべての国に一律10%の関税をかけたうえで国ごとに異なる税率が上乘せされ、日本には合計で24%の追加関税が適用されると発表されました。その後、トランプ政権の相互関税の発表に対し、中国が全ての米国製品に34%の追加関税を課すなど報復措置を発表したことで貿易戦争のエスカレーションが懸念され米国株が大幅安となりました。9日には、トランプ政権の相互関税の上乘せ部分が予定通り発動されましたが、翌日の10日には国・地域ごとに設定した相互関税の上乘せ部分を90日間停止する（ただし中国に対しては追加関税率を125%に引き上げ、翌日145%に訂正）と発表したことでハイテク株を中心に米国株は急騰しました。その後も、導入が予告されている米国の半導体関税など関税関連の公表や、米国と各国との交渉、米中の報復合戦などの不確実な要素が市場に影響している状況で、連日荒い値動きが続いています。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

■ 割安感と好調な企業業績

足元の米国株式市場の調整では主に大手ハイテク株が下落を主導しました。その結果、ナスダック100指数の予想PER（株価収益率）は4月15日時点で23.9倍と過去5年間でみても割安な水準まで低下しています。一方で、トランプ大統領が政策を実行する過程で繰り返される混乱により企業の立場では政策的判断が難しい状況ではあるものの、今後も好調な企業業績が予想されています。

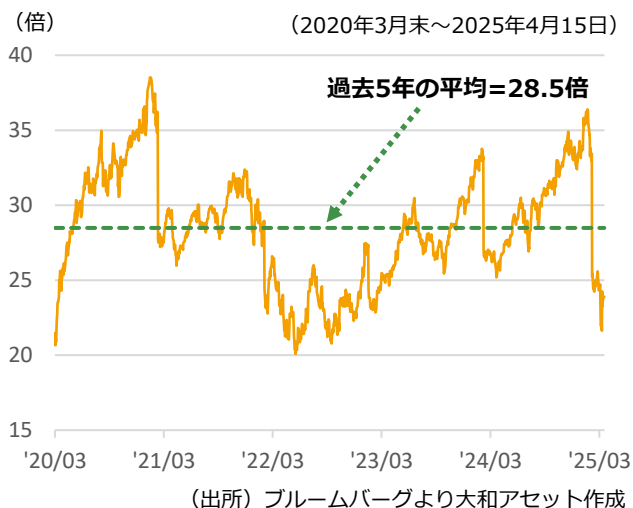
当ファンドは「ドラッカー研究所スコア」を用いて企業の「無形資産」を定量的に評価し、企業として好業績を出せる基盤があるか本質的な分析を行っています。分析により経営基盤が安定している優良企業に投資を行っているため、過度の悲観で売り込まれた後、企業業績が再評価される局面では反発していく展開を想定しています。

■ 今後の見通し

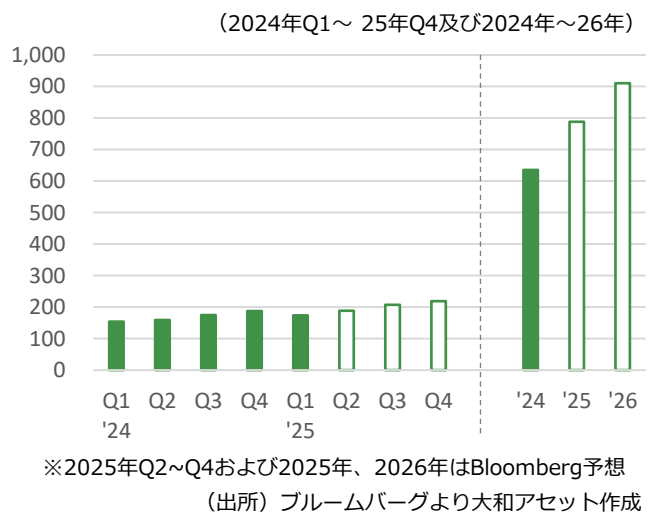
今後の米国株式市場は、短期的には引き続きトランプ政権の政権運営に振り回される展開が想定されます。従前よりトランプ政権の不確実性は高く、積極的な投資先を見つけられずにきました。過去1カ月の米国株の調整はインフレ再燃・景気後退懸念といった経済の不確実性を織り込んだものと言えます。4月2日以降の一連の相互関税の内容発表により、今後は不確実性は徐々に低下していくと想定されます。先んじて金融市場の不確実性は足元で低下傾向にあり、株式市場の不安心理を示す恐怖指数であるVIX指数は4月15日には30程度まで低下しています。

スマートフォンやパソコンを含む一部の電子機器など個別分野に関する関税や、90日後の米国の対応など不透明感はあるものの、当面は過度の悲観で売り込まれた反動が期待されます。また、相互関税の内容発表を終え市場でのテーマが「減税」ヘシフトすることで米国株の優位性が再度高まるなど、リスク資産の再評価が行われると想定しています。

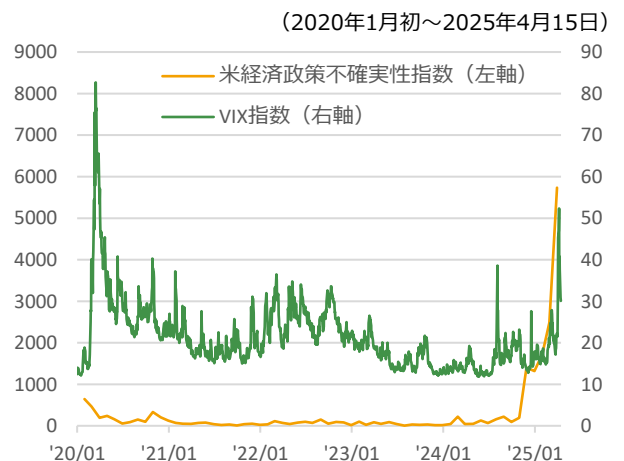
■ ナスダック100指数の予想PER推移



■ ナスダック100指数のEPS推移



■ 経済の不確実性と金融市場の不確実性



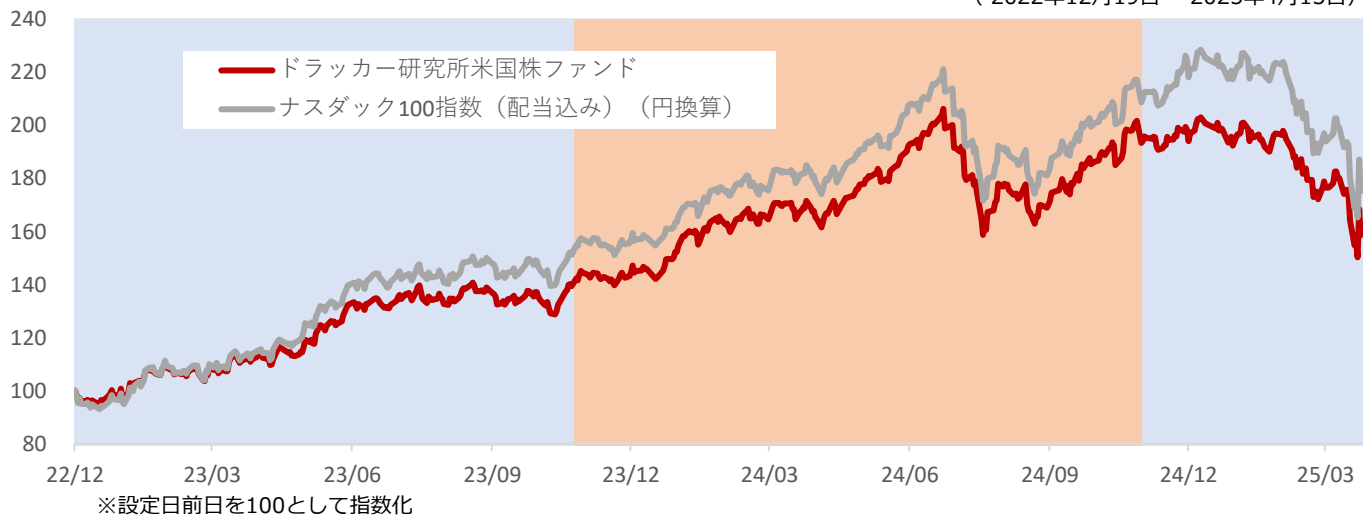
※米経済政策不確実性指数は月次データ（2025年3月まで）
※米経済政策不確実性指数＝政策の影響による経済の先行きの不確実性を示す指標。グラフでは米国の貿易政策に関する不確実性指数を使用

(出所) ブルームバーグより大和アセット作成

(ご参考) 対ナスダック100指数

■ 設定来パフォーマンス

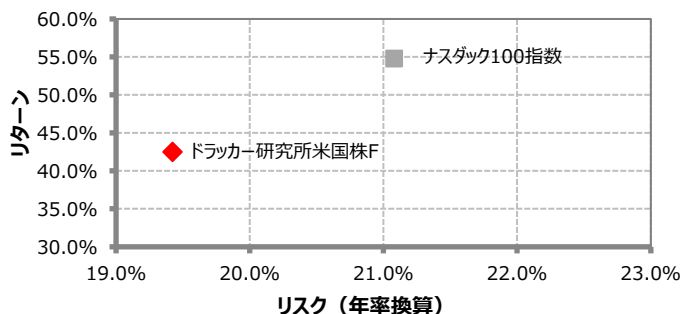
(2022年12月19日～2025年4月15日)



■ 設定来～2023年11月末

米国の利下げ期待から、ハイテク株の中でも景気に左右されにくいビジネスモデルである**マグニフィセント7**に資金が集中する極端な物色局面。

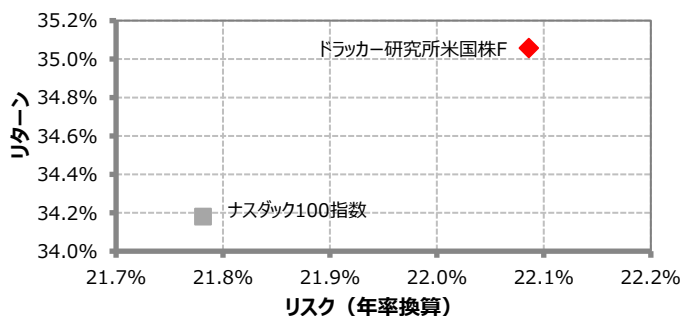
ドロッカー研究所米国株ファンド	+42.5%
ナスダック100 (配当込み) (円換算)	+54.8%



■ 2023年11月末～2024年10月末

マグニフィセント7への資金流入は続くものの、幅広い業種に物色が広がる。加えて、**2023年末に行ったスコア活用方法の見直し**が奏功。

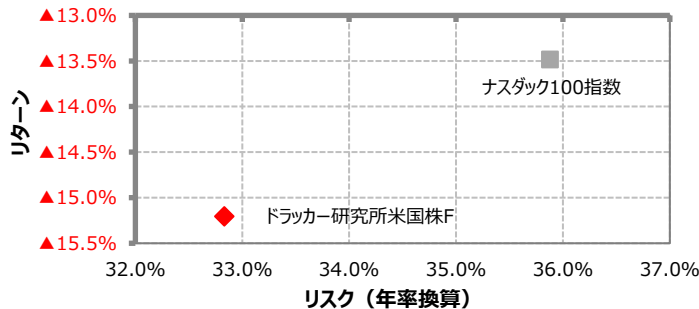
ドロッカー研究所米国株ファンド	+35.1%
ナスダック100 (配当込み) (円換算)	+34.2%



■ 2024年10月末～2025年4月15日

セクターローテーションを繰り返しながら一進一退の推移となったものの、**米大統領選以降、非保有のテスラなどの一部銘柄に物色が偏る。**

ドロッカー研究所米国株ファンド	▲15.2%
ナスダック100 (配当込み) (円換算)	▲13.5%



- ナスダック100指数が偏ったウェイト構成の指数ということもあり、短期的な視点では特定銘柄に資金が集中などしマーケットのリスクの高まる局面では銘柄選択効果が大きくなる
- 中長期的な視点ではリターンがならされ安定的なリターンが期待できる

(ご参考) 局面別マグニフィセント7騰落率(米ドルベース)

| 設定来～2023年11月末

銘柄名	平均ウエート		騰落率	ナスダック100に対する寄与度
	当ファンド	ナスダック100指数		
ナスダック100指数(配当込み)			45.2%	
アップル	9.4%	11.8%	44.4%	5.4%
マイクロソフト	9.3%	11.5%	58.1%	6.8%
エヌビディア	7.7%	4.9%	190.9%	6.7%
アルファベット	0.1%	7.0%	48.9%	3.5%
アマゾン・ドット・コム	0.1%	6.1%	71.5%	4.2%
メタ・プラットフォームズ	0.0%	3.6%	179.4%	4.2%
テスラ	0.0%	3.4%	74.2%	2.3%
M7寄与度合計				33.1%

| 2023年11月末～2024年10月末

銘柄名	平均ウエート		騰落率	ナスダック100に対する寄与度
	当ファンド	ナスダック100指数		
ナスダック100指数(配当込み)			25.6%	
マイクロソフト	9.8%	8.6%	7.8%	0.8%
アップル	9.6%	8.6%	19.4%	1.7%
エヌビディア	9.2%	6.5%	183.9%	6.8%
アマゾン・ドット・コム	7.8%	5.1%	27.6%	1.4%
アルファベット	7.7%	5.1%	29.4%	1.5%
メタ・プラットフォームズ	0.0%	4.6%	74.0%	2.8%
テスラ	0.0%	2.8%	4.1%	-0.1%
M7寄与度合計				14.9%

| 2024年10月末～2025年4月15日

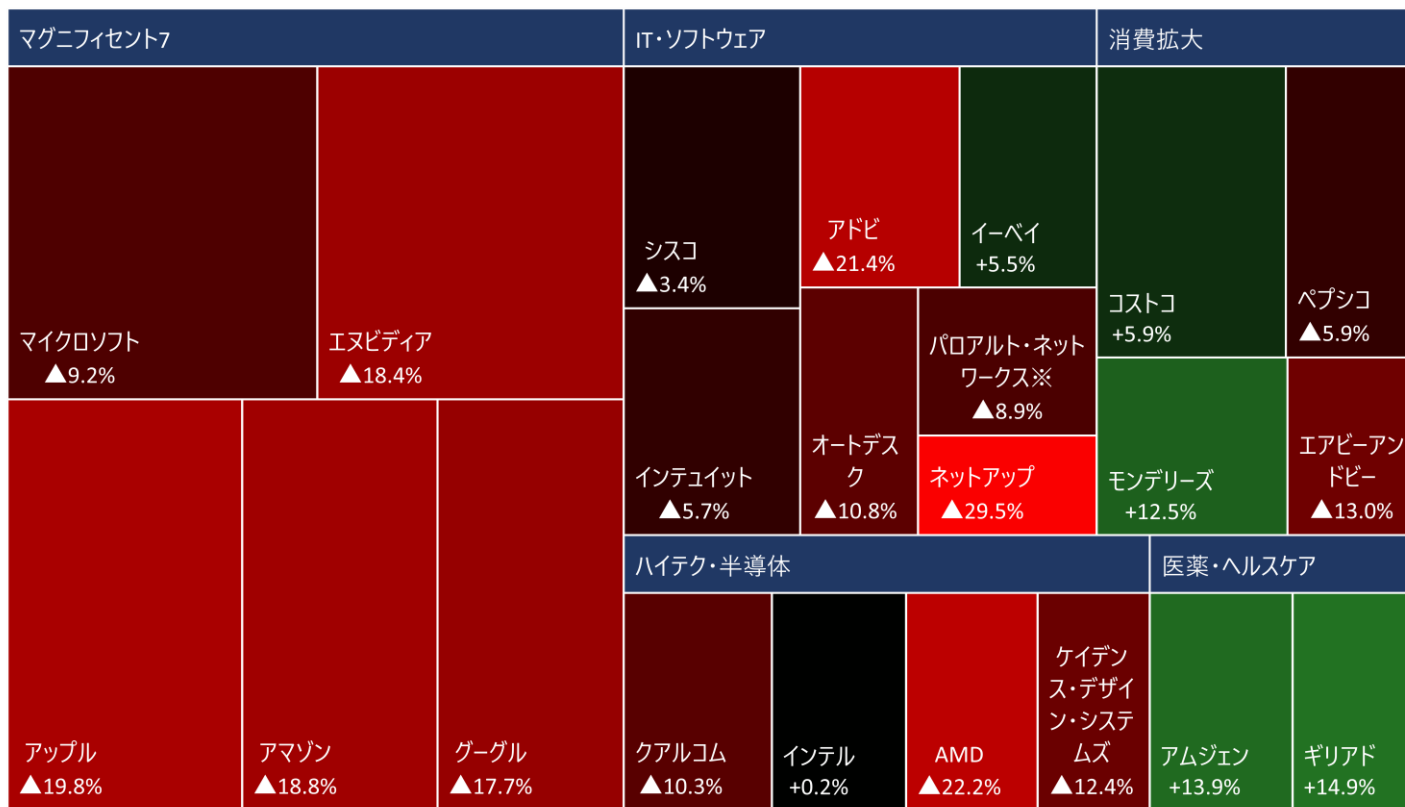
銘柄名	平均ウエート		騰落率	ナスダック100に対する寄与度
	当ファンド	ナスダック100指数		
ナスダック100指数(配当込み)			-5.0%	
マイクロソフト	9.9%	8.1%	-15.5%	-1.2%
エヌビディア	9.8%	7.9%	-4.7%	-0.4%
アップル	9.7%	9.0%	-10.3%	-1.1%
アマゾン・ドット・コム	8.2%	5.7%	-3.7%	-0.3%
アルファベット	7.5%	5.2%	-8.4%	-0.4%
メタ・プラットフォームズ	0.0%	4.0%	-8.0%	-0.2%
テスラ	0.0%	3.5%	1.7%	0.4%
M7寄与度合計				-3.2%

(出所) Bloombergのデータをもとに大和アセット作成

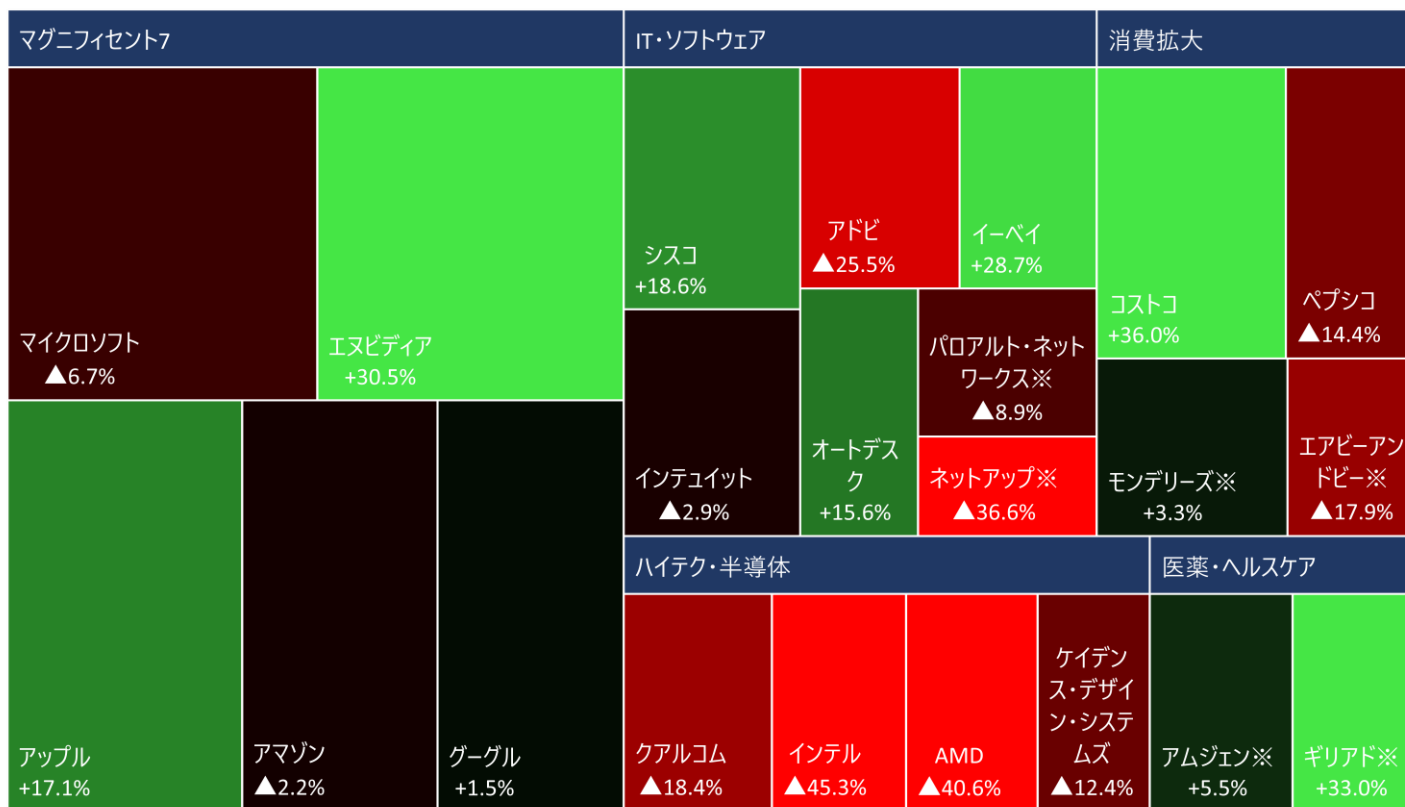
(ご参考) テーマ別保有銘柄ヒートマップ

(面積：保有ウエート比 (2025年4月15日時点))

■ 年初来 (2024年12月末～2025年4月15日)



■ 直近1年 (2024年4月15日～2025年4月15日)



※マグニフィセント7：Google、Amazon、Meta、Apple、Microsoft、Nvidia、Teslaの7社 (出所) Bloombergのデータをもとに大和アセット作成

※期中の新規組入銘柄 (※が付いている銘柄) は組入時から2025年4月15日までの騰落率

※騰落率は米ドルベース

■ 組入銘柄 1/3

■ 情報技術 : 60.2%

1. マイクロソフト 9.8 %



世界有数のソフトウェア開発企業

ブランド・製品
Windows、Azure

2. エヌビディア 9.7 %



世界有数のGPU（画像処理半導体）メーカー

ブランド・製品
GeForce、Quadro

3. アップル 9.1 %



世界最大級のテクノロジー企業

ブランド・製品
iPhone、Mac

4. シスコシステムズ 4.2 %



世界最大のコンピュータネットワーク機器開発会社

ブランド・製品
Silicon One、WebEx

5. インテュイト 4.0 %



会計・税務ソフトウェア最大手

ブランド・製品
Turbo TAX、QuickBooks

6. クアルコム 3.6 %



携帯端末用を主力とした半導体大手

ブランド・製品
Snapdragon、cdmaOne

7. アドビ 3.5 %



画像処理やPDF編集ソフトのパイオニア

ブランド・製品
Photoshop、Acrobat

8. インテル 3.3 %



PC用のCPUを主力とした世界最大級の半導体メーカー

ブランド・製品
Pentium、Core

9. AMD 3.2 %



CPUとGPUで高いシェアを誇る半導体メーカー

ブランド・製品
Ryzen、Radeon

10. オートデスク 2.9 %



コンピューター支援設計システム（CAD）大手

ブランド・製品
AutoCAD、Inventor

※ 業種名は原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

※ 比率は純資産総額に対するもの（2025年4月15日時点）

組入銘柄 2/3

情報技術

11. ケイデンス・デザイン・システムズ 2.7%



半導体開発用ソフトウェア
(EDA) 企業大手

ブランド・製品
Virtuoso、Innovus

12. パロアルト・ネットワークス 2.6 %



世界首位のサイバーセキュリ
ティー企業

ブランド・製品
PAN-OS、WildFire

13. ネットアップ 1.8 %



企業向けストレージ事業および
データ管理事業を展開

ブランド・製品
NetApp、ONTAP

一般消費財・サービス : 12.8%

14. アマゾン・ドット・コム 7.6 %



世界最大級のEコマース企業

ブランド・製品
Amazon、AWS、Kindle

15. イーベイ 3.0 %



ネットオークション運営大手

ブランド・製品
eBay、Qoo10

16. エアビーアンドビー 2.2 %



民泊仲介サイトの開拓者

ブランド・製品
Airbnb

※ 業種名は原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。
※ 比率は純資産総額に対するもの(2025年4月15日時点)

組入銘柄 3/3

生活必需品 : 12.5%

17.コストコホールセール 5.4 %



有料会員制の大型量販店

ブランド・製品
Costco

18.ペプシコ 3.7 %



世界最大級のスナック・飲料企業

ブランド・製品
ペプシ、ドリス

19.モンデリーズ 3.3 %



世界有数のスナック菓子メーカー

ブランド・製品
オレオ、ナビスコ

コミュニケーション・サービス : 7.3%

20.アルファベット（グーグル） 7.3 %



インターネット検索で世界首位

ブランド・製品
Google、Android、YouTube

ヘルスケア : 6.4%

21.アムジェン 3.5 %



世界最大級の独立バイオテクノロジー企業

ブランド・製品
Enbrel、Prolia

22.ギリアド・サイエンシズ 3.0 %



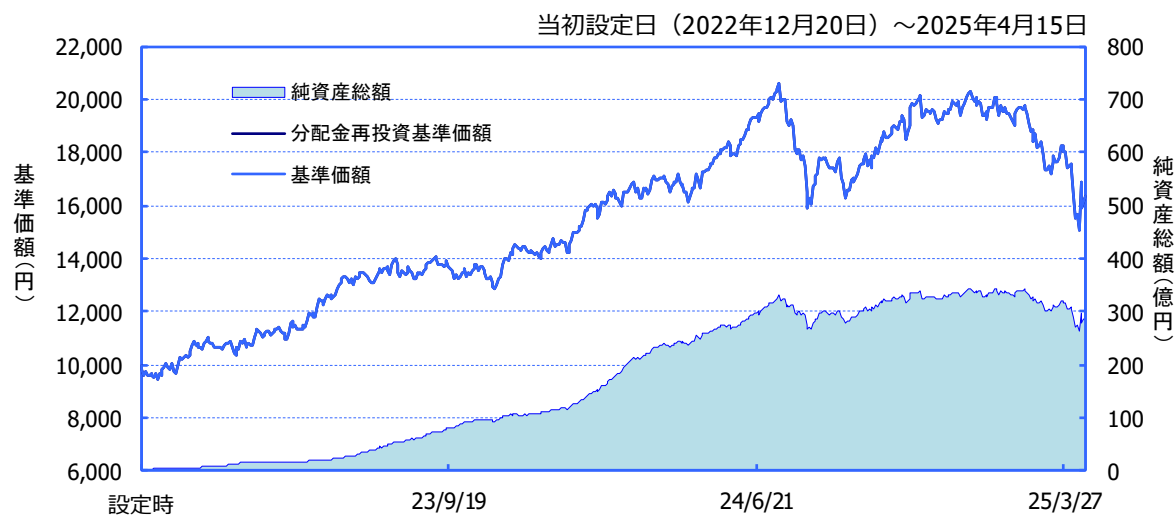
世界有数のバイオ医薬品メーカー

ブランド・製品
Biktarvy、Veklury

※ 業種名は原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。
※ 比率は純資産総額に対するもの（2025年4月15日時点）

基準価額・純資産の推移（2025年4月15日時点）

基準価額	16,317 円
純資産総額	287億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・米国株式の中から、企業の無形資産価値の高さに着目してポートフォリオを構築し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・米国株式の中から、企業の無形資産価値の高さに着目してポートフォリオを構築します。
- ・運用にあたっては、ドロッカー研究所スコア付与銘柄のうち、ナスダック上場株式を対象に、ドロッカー研究所スコアと大和アセットマネジメント独自の分析モデルを組み合わせて、投資銘柄の選定および組入比率の決定を行ないます。
- ・毎年6月19日および12月19日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

ドロッカー研究所は、ドロッカー研究所データおよびファンド計算のためにドロッカー研究所が大和アセットマネジメントに提供するその他のデータの正確性を確保するために商業上合理的な努力をしますが、ドロッカー研究所データの正確性、完全性、有効性、即時性または適時性についての表明または保証を行ないません。ドロッカー研究所データの利用によって個人または法人が得られる結果について、明示的か黙示的かを問わず、ドロッカー研究所はいかなる保証もしません。

ドロッカー研究所は、明示的か黙示的かを問わず、ドロッカー研究所データに関する商品性または特定の目的または利用のための適合性の保証を一切行わず、ここに明示的に否認します。ドロッカー研究所は、その他個人もしくは法人に対して、いかなる市場セクター、資産クラスまたはその他任意の選択基準に基づくパフォーマンスに対するドロッカー研究所データのパフォーマンスの相対的な関係に関して、明示的か黙示的かを問わず、表明または保証を行ないません。

"The Drucker 1996 Literary Works Trust is not a sponsor of, and has not approved, authorized, or reviewed the terms or any other aspect of the DRUCKER INSTITUTE US EQUITY FUND (CAPITAL GROWTH TYPE), and is not involved in the provision of this product or service."

Drucker 1996 Literary Works Trust は、この投資信託のスポンサーではなく、その条件やその他の側面について承認、認可、検討を行っていません。また、この投資信託およびそれに関連するサービスの提供にも関与していません。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			
		料率等	費用の内容
購入時手数料		販売会社が別に定める率 (上限) <u>3.3%(税抜3.0%)</u>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額		ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
		料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)		<u>年率1.6225%</u> <u>(税抜1.475%)</u>	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.80%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.65%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.025%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他の費用・ 手数料		(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 5 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ナスダック（米国）の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合 には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあ ります。
繰上償還	● マザーファンドの信託財産につきドラッカー研究所と締結したドラッカー研究所スコア利用契約が終了した 場合には、委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託 契約を解約し、繰上償還できます。 ・ 受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・ 信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・ やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコ ースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対 象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異 なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

商号等

加入協会

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

Daiwa Asset Management

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○	○		
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
湘南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第192号	○			
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第6号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。